具体的取組の推進状況

資 料 1

施策の区分	（1） 生活支援体制の充実	施策の方向	① さまざまな状況に対応する相談支援体制の確立 （具体的取組数 5 ）
施策の方向	障がいのある人やその家族などの抱える問題を的確に把握し、一人ひとりのニーズを明確にするとともに、事業者や関係機関等との連携を図り、効果的な支援が行われるよう、包括的かつ継続的なコーディネートを行う。また、さまざまな課題に対してより専門的な対応ができるよう、相談支援体制の充実を図る。		

	具体的取組の内容	実施状況	実施内容	R5予算額（千円）	実施実績	自己評価	評価根拠	委員会評価	評価根拠	前年度の評価 実施状況	前年度の評価 評価
1	ワンストップ相談窓口となる障がい者基幹相談支援センターを運営し、ライフステージをつなぐ継続した相談支援を目指します。	Ⅰ	委託により相談員を3人配置し、基幹相談支援センターを運営している。	20,459	R4実績：相談件数363件	A	初期相談、モニタリング、家庭訪問に加えて金銭管理援助などのインフォーマルな支援も行うなど、ニーズに合わせて幅広く対応している。福祉課所管業務以外の場合も、必要に応じて担当機関へ適切に引き継いでいる。令和2年度から新たに公認心理師1人を配置し、相談支援体制の充実を図っている。	A	自己評価のとおり	Ⅰ	A
2	ひきこもりや子どもの発達の不安などの課題に、より専門的な対応ができるよう相談支援体制の充実を図ります。	Ⅰ	委託により、こもりびと相談員を1人、公認心理師を1人配置し、専門性の高い相談支援体制を整えている。	4,475	R4実績：ひきこもり相談件数30件 心理検査・カウンセリング等件数68件	B	こもりびと相談員による相談窓口の開設に加え、茶話会を3回開催し、こもりびと本人や家族等の悩みや苦しさに寄り添う支援を行っている。また、公認心理師による心理検査やカウンセリングにより、発達に心配のある子どもや親の不安解消を図っている。今後もより効果的な周知により潜在的な対象者を拾うことを検討していく必要がある。	B	自己評価のとおり	Ⅰ	B
3	町の各種相談窓口や町内の特定相談支援事業所の認知度を高めるための広報活動を行います。	Ⅰ	広報紙、福祉サポートブック等により広報活動を行っている。	―	広報紙は毎年5月号で周知している。福祉サポートブックは手帳等交付時に配布している。また、基幹相談支援センターについては、チラシを窓口に配置するとともに、手帳交付時の通知文の裏面にチラシを掲載している。	B	令和5年4月実施のアンケートでは、障がい者基幹相談支援センターや町内の相談支援事業所の認知度が30パーセント程度であり、半分に満たない状況にあるため、今後もより効果的な周知方法を検討していく必要がある。	B	自己評価のとおり	Ⅰ	B
4	障がい者総合支援協議会の相談支援部会で、相談員等の資質向上等を目指す研修会を開き、相談員の育成に努めます。	Ⅰ	相談支援部会において、相談員等を対象にした研修会を実施している。	―	R4実績：相談支援部会の開催回数2回	A	外部講師による研修会や事例検討による勉強会を開催している。令和5年度は、開催回数を4回に増やす予定。	B	専門部会開催による成果の評価が不十分なためBとする。	Ⅲ	
5	**【重点】**障がい者総合支援協議会の相談支援部会で、新たな地域課題等を把握し、関係者が連携して支援方法を検討する仕組みを整えます。	Ⅱ	相談支援部会の会議を重ねて、関係者が連携して支援する仕組みが整えられつつある。	―	R4実績：相談支援部会の開催回数2回	B	相談支援部会の開催を定期的に開催することで、関係者がより一層連携することができる仕組みが整えられつつある。開催回数を増やすことで、地域課題を把握し、解決策の検討を図っていく必要がある。	B	自己評価のとおり	Ⅱ	C

【評価基準及び配点】					
Ⅰ	：実施済（5点）	4 項目	A ：現状のままで可（5点）	2 項目	A 1 項目
Ⅱ	：一部実施（4点）	1 項目	B ：目標を概ね達成しているが、改善の余地がある（4点）	3 項目	B 4 項目
Ⅲ	：今年度以降実施見込（3点）	0 項目	C ：目標達成のために改善が必要（3点）	0 項目	C 0 項目
Ⅳ	：検討中（2点）	0 項目	D ：目標達成のために抜本的見直しが必要（2点）	0 項目	D 0 項目
Ⅴ	：未実施（0点）	0 項目	E ：実施不要（0点）	0 項目	E 0 項目
評価結果	4.8 点		4.4 点		4.2 点

実施状況がⅠ又はⅡの場合、評価を行う。 → 5 項目

施策の方向の評価	自己評価		委員会評価		評価基準及び配点	前年度の評価
	B	全ての取組を実施しているが、B評価が半数を超えている。これらの改善を図るため、相談支援部会の開催やその中での研修会の実施などに取り組んでいる。	B	自己評価のとおり	A：目標どおり達成している（5点） B：目標を概ね達成しているが、改善の余地がある（4点） C：目標達成のために改善が必要（3点） D：目標達成のために抜本的見直しが必要（2点） E：目標自体の見直しが必要（0点）	C

具体的取組の推進状況

施策の区分	（1） 生活支援体制の充実	施策の方向	③ 必要な障がい福祉サービスの確保 （具体的取組数 12 ）
施策の方向	障がいのある人が、サービスの内容について十分理解した上で、必要なサービスを希望するときに利用できる体制を整える。		

	具体的取組の内容	実施状況	実施内容	R5予算額（千円）	実施実績	自己評価	評価根拠	委員会評価	評価根拠	前年度の評価 実施状況	前年度の評価 評価
1	障がい福祉制度についての説明会や講演会を開きます。	Ⅰ	出前講座形式で、参加者に関心のあるテーマで説明会を実施している。	400	当事者団体や事業所職員に対しての説明のほか、障がい者差別解消等に関する役場職員向けの講義を行った。	B	より多くの人に参加してもらえるように、効果的な周知方法を検討していく必要がある。	B	自己評価のとおり	Ⅰ	B
2	初めての人でも障がい福祉サービスの対象や種類、手続などの見通しが立ちやすいように、フローチャートを用いた分かりやすいリーフレット等を配布します。	Ⅰ	色分け等によりわかりやすく作成したフローチャートをサービス利用の相談時等に渡している。	―	R4実績：作成した13種のフローチャートを配布した。	A	申請者が行う手続を色分けして表示するなど、分かりやすいものになるよう工夫して作成している。	A	自己評価のとおり	Ⅰ	A
3	ICTを活用した各種制度等の情報の効果的な発信に努めます。	Ⅰ	既存のメールに加え、SNSでも情報発信を行っている。	―	R4実績：登録者に福祉サービス情報をメール送信したほか、子育て支援サイトを通じてSNSでも情報を配信した。登録者数：メール57人、Facebook127人、LINE211人、Twitter160人、インスタグラム30人	A	発信内容の見直しを随時行っているほか、子育て支援サイトを通じてSNSでの発信をしており、令和5年4月からはインスタグラムによる発信を開始している。今後は、利用者が求める情報を把握するための工夫を行っていく。	A	自己評価のとおり	Ⅰ	A
4	複数のサービス利用を必要とする人について、適切な相談対応や利用プランの作成のための支援を確保します。	Ⅰ	基幹相談支援センターを運営し、サービス利用の相談やプラン作成等を行っている。	20,459	R4実績：相談件数363件、プラン作成等161件	B	基幹相談支援センターの運営や民間事業所の指定により、計画相談支援を受けられる体制が整備されているが、児童のサービス利用者が増えており、計画相談支援が不足しているため、受け入れ体制の充実・強化を図る必要がある。	B	自己評価のとおり	Ⅰ	A
5	在宅サービスを質・量ともに充実するため、事業所支援等を検討します。	Ⅰ	事業所主催の自主研修の費用に対し、助成するとともに、総合支援協議会で研修会を開き、人材育成を図っている。	900	R4研修会実績：1回 R4研修費助成実績：200千円（2法人）	C	事業所の自主研修への助成について、利用促進のためのより効果的な周知方法を検討していく必要がある。総合支援協議会による研修会の他、6つの部会で研修会や情報交換を行い、事業所職員の人材育成を図っている。	C	自己評価のとおり	Ⅰ	C
6	施設サービスを必要量確保するため、障害者支援施設の設置者支援に努めます。	Ⅰ	施設整備に係る借入金償還費等への助成を行うとともに、事業所が開催する自主研修の費用に対し、助成を行っている。	16,884	R4償還費助成額：36,331千円（1法人） R4研修費助成実績：200千円（2法人）	B	ハード面での支援は行われているが、ソフト面では事業所の自主研修への費用助成の件数が少なく、利用促進のためのより効果的な周知方法を検討していく必要がある。	B	自己評価のとおり	Ⅰ	B
7	申請手続の簡略化等により、サービスを使いやすくするための取組を進めます。	Ⅰ	申請書類の簡略化等に随時取り組んでいる。	―	これまでに、制度間の申請書の統合や申請書と同意書の統合、氏名等の事前印字、押印廃止による簡素化のほか、セルフプラン（児童）の様式の見直しを行っている。	A	町民の意見等を踏まえたり、担当職員での意見交換を経て、申請手続の簡略化に向けた取組が着実に進められている。	A	自己評価のとおり	Ⅰ	A
8	身体の機能等を補い、日常生活を送りやすくするため、補装具や日常生活用具を支給します。	Ⅰ	法令等に基づき支給するとともに、日常生活用具にあっては、種目の追加や基準額の見直しを適時行っている。	39,611	R4補装具実績：17,254千円 R4日常生活用具実績：18,477千円	A	補装具については法令等に基づき適正に支給している。地域生活支援事業たる日常生活用具については、種目の追加や基準額の見直しを通じて、利用者の生活の向上を図っている。	A	自己評価のとおり	Ⅰ	A
9	サービスを利用する人の利用者負担を軽減するため、高額地域生活支援事業費助成等を行います。	Ⅰ	障がい福祉サービスと地域生活支援事業を併用する利用者に対し、両サービスの合算額を月額上限負担額まで軽減している。	1,296	R4実績：43人1,442千円	A	高額地域生活支援事業費助成の実施により、障がいのある人の負担軽減が図られ、必要なサービス利用の確保につながっている。	A	自己評価のとおり	Ⅰ	A
10	今後必要となるサービスの内容や量について、サービス事業者や関係機関と協議を行いながら検討できる体制をつくります。	Ⅰ	総合支援協議会に6つの専門部会を設置し、研修会の開催や情報共有を行う仕組みが整えられつつある。	―	R4実績：全ての専門部会を開催（計7回）	A	令和4年度からは、書面開催ではなく、全部会で一堂に会してを開催することにより、関係機関との連携体制の仕組みができた。今後も、継続して専門部会を開催し、検討体制の充実・強化を図っていく。	B	専門部会開催による成果の評価が不十分なためBとする。	Ⅱ	B
11	ひきこもりや医療的ケアが必要な人に対する支援などの課題に対して、関係者が連携しチームとして支援方法を検討できる体制をつくります。	Ⅰ	総合支援協議会にひきこもり対策部会と医療的ケア支援部会設置し、研修会の開催や情報共有を行う仕組みが整えられつつある。	―	R4実績：専門部会を各1回開催	A	令和4年度からは、書面開催ではなく、全部会で一堂に会してを開催することにより、関係機関との連携体制の仕組みが整いつつある。今後も、継続して専門部会を開催し、検討体制の充実・強化を図っていく。	B	専門部会開催による成果の評価が不十分なためBとする。	Ⅱ	B
12	ひきこもり等で悩む当事者や保護者同士が相談や情報交換をできるような場を提供します。	Ⅰ	こもりびと（ひきこもりのひと）しゃべり場を定期的に開催している。	―	R4実績：3回開催、参加者65人	A	しゃべり場の開催により場の提供はできている。参加者の増のため、メディアやインターネット、を通じての情報発信を強化しているほか、口コミでの参加者も増加している。	A	自己評価のとおり	Ⅰ	A

【評価基準及び配点】					
Ⅰ	：実施済（5点）	12 項目	A ：現状のままで可（5点）	8 項目	A 6 項目
Ⅱ	：一部実施（4点）	0 項目	B ：目標を概ね達成しているが、改善の余地がある（4点）	3 項目	B 5 項目
Ⅲ	：今年度以降実施見込（3点）	0 項目	C ：目標達成のために改善が必要（3点）	1 項目	C 1 項目
Ⅳ	：検討中（2点）	0 項目	D ：目標達成のために抜本的見直しが必要（2点）	0 項目	D 0 項目
Ⅴ	：未実施（0点）	0 項目	E ：実施不要（0点）	0 項目	E 0 項目
評価結果	5.0 点		4.6 点		4.4 点

実施状況がⅠ又はⅡの場合、評価を行う。 → 12 項目

施策の方向の評価	自己評価		委員会評価		評価基準及び配点	前年度の評価
	A	全ての取組を実施しており、C評価の項目も1つあるが、AとBの評価が大部分となっている。	B	**専門部会開催による成果の評価が不十分である。今後は、専門部会開催による評価等について検証していく必要がある。**	A：目標どおり達成している（5点） B：目標を概ね達成しているが、改善の余地がある（4点） C：目標達成のために改善が必要（3点） D：目標達成のために抜本的見直しが必要（2点） E：目標自体の見直しが必要（0点）	A

具体的取組の推進状況

施策の区分	(2)　自立した生活や社会参加の促進	施策の方向	①　子どもの健やかな育成のための支援　（具体的取組数 9 ）
施策の方向	福祉、保健、医療、保育、教育、就労支援等の関係機関が連携を図り、ライフステージを通じて、切れ目のない一貫した支援を提供する体制の構築を図る。		

	具体的取組の内容	実施状況	実施内容	R5予算額（千円）	実施実績	自己評価	評価根拠	委員会評価	評価根拠	前年度の評価 実施状況	前年度の評価 評価
1	子ども発達支援センターを運営し、子どもの発達支援等に取り組みます。	Ⅰ	委託により子ども発達支援センター2か所を運営している。	125,946	R4実績：利用者243人	B	センターの利用人数が増加しており、増築工事の実施や職員の増員等の対応を行ってきている。一方で、療育を必要とする児童が年々増加する傾向にあることから、受入方法等の検討を行う必要がある。	B	自己評価のとおり	Ⅰ	B
2	保育、保健、医療、教育、就労支援等の関係機関が地域課題等に係る協議や支援者の資質向上のための研修等を行う場を設けます。	Ⅰ	総合支援協議会に6つの専門部会を設置し、研修会の開催や情報共有を行う仕組みが整えられつつある。	―	R4実績：全ての専門部会を開催（計7回）	A	令和4年度からは、書面開催ではなく、全部会で一堂に会してを開催することにより、関係機関との連携体制の仕組みができた。今後も、継続して専門部会を開催し、検討体制の充実・強化を図っていく。	B	専門部会開催による成果の評価が不十分なためBとする。	Ⅱ	B
3	町の発達支援関係部署における情報共有・課題検討等の連携を強化し、横断的支援体制の構築に向けた検討を始めます。	Ⅰ	重層的支援体制を整備し、分野横断的な支援体制を構築している。	―	重層的支援体制を整備し、包括化推進員を各部署に配置することで、複雑化・複合化したケースに対し、情報共有や役割分担、連携方法を確認し、分野横断的な支援体制を構築している。	A	令和4年度からは、重層的支援体制の整備を行い、介護・障がい・子ども・生活困窮の各部署に包括化推進員を配置することで、複雑化・複合化したケースに対し、情報共有や役割分担、など連携強化を行い、分野横断的な支援体制を構築した。	A	自己評価のとおり	Ⅳ	
4	保育所等訪問支援や医療的ケア児支援事業等の実施により、保育園や小学校などへの参加を支援します。	Ⅰ	児童が集団生活を送ることができるよう、関係事業所が保育園や学校等を訪問し、医療的ケア等の必要な支援を行っている。	825	R4保育所等訪問支援実績：0人 R4医療的ケア児支援事業実績：1人	A	保育所等訪問支援については、子ども発達支援センターが中心となり、希望するときに当該支援を受けられる体制が整えられている。医療的ケア児支援事業については、事業所に医療的ケアを行う看護師を派遣することにより、対象児童の円滑な利用につながっている。	A	自己評価のとおり	Ⅰ	A
5	医療的ケアが必要な子どもや強度行動障がいがある子どもなどが必要な支援を受けられる体制づくりを行います。	Ⅰ	町内の1障がい福祉サービス事業所で医療的ケアが必要な児童の療育等支援を行っている。	0	R4実績：5140千円（1法人）5人	B	医療的ケアが必要な児童等の受入体制の整備が進んできており、令和2年度には総合支援協議会に医療的ケア部会が設置され、協議の場も整備されている。今後は部会での協議を通して体制づくりについて検討していく。	B	自己評価のとおり	Ⅰ	B
6	質の高いサービスを提供できるよう、通所支援事業所や相談支援事業所が自主的に行う研修会等への助成を行います。	Ⅰ	障がい福祉サービス事業所等が開催する自主研修の費用に対し、助成を行っている。	500	R4実績：200千円（2法人）	B	各事業所が自主的に職員のスキルアップ等に取り組むことを支援する体制が整備されているが、利用実績が少なく、利用促進のためより効果的な周知方法を検討していく必要がある。	B	自己評価のとおり	Ⅰ	B
7	支援が必要な子どもが経済的な理由でサービスを受けられないことがないよう、利用者負担額の助成等を行います。	Ⅰ	児童の利用者負担額を1割から0.5割に軽減するほか、障がい福祉サービスと地域生活支援事業を併用する利用者対し、両サービスの合算額を月額上限負担額まで軽減している。	1,750	R4実績：178人2,727千円	A	障がい福祉サービス等利用者負担額助成や高額地域生活支援事業費助成により、児童に係る利用者負担の軽減が図られている。	A	自己評価のとおり	Ⅰ	A
8	保護者が我が子の将来の見通しをつけられるよう、ライフステージごとの手続や支援内容等を記載したフローチャートを作成します。	Ⅰ	福祉サポートブックに掲載するとともに、窓口での相談業務等において広く周知している。	―	R4実績：福祉サポートブックに掲載しているほか、窓口での相談で活用している。	B	フローチャートが掲載された福祉サポートブックを交付することにより、一定程度の周知が図られた。今後はより良い内容にするための見直しやより効果的な周知方法を検討していく必要がある。	B	自己評価のとおり	Ⅰ	B
9	保護者同士が相談や情報交換できる場やペアレントメンターによる相談の場の提供、保護者のレスパイトを図る支援等を実施するなどの保護者支援を実施します。	Ⅰ	発達支援トークを年数回開催し、保護者同士が相談や情報交換をできる場を提供している。	―	R4実績：3回実施 ※R5からは毎月1回実施	A	発達支援トークの開催により、参加した保護者が育児等の悩みを相談したり、自身の経験を伝えることができるなど、保護者同士の相談や情報共有の場として貴重な機会となっている。令和5年度から子育てサロンに移管することにより、気軽に参加できる場として整えている。	A	自己評価のとおり	Ⅰ	B

【評価基準及び配点】						
Ⅰ	：実施済（5点）	9 項目	実施状況がⅠ又はⅡの場合、評価を行う。 9 項目	A	：現状のままで可（5点）	5 項目	A　4 項目
Ⅱ	：一部実施（4点）	0 項目		B	：目標を概ね達成しているが、改善の余地がある（4点）	4 項目	B　5 項目
Ⅲ	：今年度以降実施見込（3点）	0 項目		C	：目標達成のために改善が必要（3点）	0 項目	C　0 項目
Ⅳ	：検討中（2点）	0 項目		D	：目標達成のために抜本的見直しが必要（2点）	0 項目	D　0 項目
Ⅴ	：未実施（0点）	0 項目		E	：実施不要（0点）	0 項目	E　0 項目
評価結果	5.0 点			4.6 点			4.4 点

施策の方向の評価	自己評価		委員会評価		評価基準及び配点		前年度の評価
	A	全ての取組を実施しており、その評価もA又はBとなっている。	B	専門部会開催による成果の評価が不十分である。今後は、専門部会開催による評価等について検証していく必要がある。		A：目標どおり達成している（5点） B：目標を概ね達成しているが、改善の余地がある（4点） C：目標達成のために改善が必要（3点） D：目標達成のために抜本的見直しが必要（2点） E：目標自体の見直しが必要（0点）	B